

【復興交付金事業計画の総合的な実績に関する評価様式】

計画名称
遠野市復興交付金事業計画

計画策定主体
遠野市

計画期間
平成 29 年度～令和 2 年度

計画に係る事業数 6 事業
計画に係る事業費の総額 667,289 千円（国費 571,676 千円）

東日本大震災による被害の状況に対応した復興まちづくりの現状
（被災状況）

東日本大震災により、震度 5 強を記録した本市では、上下水道、電気等のライフラインが途絶え、市内全域に甚大な被害をもたらした。地震による住宅の半壊や一部破損は 395 件、市内の 50 箇所に避難所を設置し、沿岸地域から避難者の受入れも行い、避難者 2,000 人以上の方々が避難した。

また、地震発生直後から沿岸被災地の救援のため全国から救援部隊の受入れを行った。

建物の損壊状況	大規模半壊	1 戸
	半壊	3 戸
	一部破損	391 戸
公共施設損壊状況	全壊	1 棟
	一部破損（被害総額）	2,596,110,000 円
インフラ被害状況	道路（被害総額）	179,950,000 円
	水道（被害総額）	271,800,000 円
	下水道（被害総額）	67,810,000 円

（復興の状況）

- 建 物…補助事業等を活用し、損壊箇所を順次復旧
- 公共施設…市役所本庁舎建替え完了など順次修繕を実施
- インフラ…計画に基づき順次復旧し完了

復興交付金事業計画における主要な事業結果の概要

災害公営住宅整備事業では、県内陸部の応急仮設住宅等に入居している被災者を対象として県が意向調査を実施した結果、本市への居住を希望する方へ恒久的な住宅を供給するため災害公営住宅を 12 棟 21 戸整備した。併せて災害公営住宅関連駐車場整備事業にて駐車場を 27 区画整備した。

災害公営住宅家賃低廉化事業、東日本大震災特別家賃低減事業では、災害公営住宅入居者の家賃負担の軽減を図った。

（実施事業一覧）

実施事業	事業内容
災害公営住宅整備事業 穀町	○整備戸数 : 8 棟 16 戸（1LDK14 戸、2LDK 2 戸） ○構造・規模：木造長屋 平屋建て

災害公営住宅整備事業 稲荷下	○整備戸数 : 4棟5戸 (1LDK1戸、2LDK1戸、3LDK3戸) ○構造・規模: 木造長屋 平屋建て
災害公営住宅関連駐車場 整備事業 穀町	駐車場整備区画数: 18区画
災害公営住宅関連駐車場 整備事業 稲荷下	駐車場整備区画数: 9区画
災害公営住宅家賃低廉化 事業	災害公営住宅入居者の家賃負担の一部を軽減 対象世帯数: 延べ52世帯 対象期間 : 平成30年度から令和2年度
東日本大震災特別家賃低 減事業	災害公営住宅入居者の家賃負担の一部を軽減 対象世帯数: 延べ49世帯 対象期間 : 平成30年度から令和2年度

<p>復興交付金事業の実績に関する総合評価</p> <p>○復興まちづくりにおける復興交付金事業計画の有用性、経済性 沿岸被災者で本市に居住を希望する方の住まいの安定、入居後の家賃負担の軽減に寄与することができたことは事業の有用性が非常に高かったと考えられる。</p> <p>○復興交付金事業計画の実施に当たり、県又は市町村において改善が可能であった点 特にない</p> <p>○総合評価 復興交付金を活用し、内陸部へ避難していた沿岸被災者への居住の場の確保、提供ができたことの事業の有効性は高いと考えられる。また、本市へ建設した仮設住宅の入居者が災害公営住宅に継続して入居したことで地域住民との交流も保たれ、防災意識の向上にも繋げることができた。</p>	
<p>評価の透明性、客観性、公正性を確保するための取組</p> <p>事業部局（まちづくり推進課、建設課）にて各事業の個別・総合評価を実施した。 評価部局として経営部局、財政部局、福祉部局へ評価を依頼し、評価の透明性、客観性、公平性を確保した。</p>	
<p>事業担当部局 遠野市 環境整備部 まちづくり推進課（建築係） 電話番号：0198-62-2111</p>	